

憲法擁護
核兵器廃絶
狭山闘争勝利

■ 2010年4月号 月1回発行 94号

■ 発行所：東京都港区芝浦3丁目2番22田町交通ビル
東京平和センター

■ 発行人：関 久 TEL・FAX 03-5443-4110

東京平和運動センター

ニュース

NEWS



[3・27 高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する緊急行動（代々木公園）]

目次

4・17 三多摩集中行進／5・15 沖縄平和行進を 成功させよう！	2
活動報告	3
活動日誌・今後の日程	6
密約問題に関する有識者委員会に対する声明	7

2010・4・5 No.94

鳩山政権は直ちに普天間基地の閉鎖・辺野古新基地建設を中止し、 沖縄への基地負担軽減を実現しろ！

4・17三多摩集中行進・5・15沖縄平和行進を成功させよう！

政府は「普天間移設問題」については、3月中に原案をまとめるとしてきた。鳩山首相は「沖縄の過重な負担を考えると、極力、県外に移設する道筋を考えていきたい」と表明しているが、沖縄基地問題検討委員会の委員長の平野官房長官は、キャンプシュワブ陸上案と勝連半島沖（ホワイトビーチ沖）埋め立て案などを示唆し、県内の一経済人が具申したことを「沖縄県民の声」として、喧伝しようとしている。また、北澤防衛大臣は、「普天間がそのまま辺野古に移る現行案は、きわめてゼロに近くなった。」その上で「われわれは基地機能の分散移転でいろいろな案を考えている。沖縄の負担が実感として減ったと言うようなものを作り上げたい。」と言いつつ、普天間飛行場を継続して使用する可能性を示唆している。

また、岡田外相は当初から「嘉手納統合案」を主張してきたが、3月29日のゲーツ国防長官との国防総省での会談では、普天間の代替施設を沖縄県内に造り、訓練を可能な限り県外に分散させようと、検討状況を説明した報道されている。

この間、主要大臣は官邸・外務省・防衛省各官僚にこれまでの自公政権の延長上で踊らされているように見える。まず、新政権がなぜ在日米軍が必要なのか。なぜ沖縄に海兵隊が必要なのか。日米関係や安保をどうするのか。自公政権と同じように、米国に対し「拡大抑止」「核の傘」を嘆願し、日本を守って欲しい。だから日米同盟の強化をしたいといっているのに過ぎない。鳩山首相の言う「緊密で対等な日米関係」とか「東アジア共同体構想」は何を意味するか国民には伝わらない。アメリカと距離を置き、東アジアに顔を向けることが21世紀を生きる日本の安保・外交方針ではないのか。遠いアメリカを見て太平洋側を表日本と言い、近い東北アジアの日本海側を裏日本という発想から脱皮しなければならない。すでに貿易額

は「表より裏の方が多いの現実である」。

県内移設は、これまでに示された沖縄県民の意思に反するものです。この内容は、沖縄県民に連帯して新基地建設阻止にとりくんできた私たちとして、同意できるものではありません。また沖縄県だけではなく、米国政府にとっても反発は必至であり、事態は混乱するものと考えられます。

平和フォーラムは、「沖縄等米軍基地問題議員懇談会」と連携し、宜野湾市の伊波洋一市長や、沖縄タイムスの屋良朝博論説委員などを招聘して、普天間基地問題についての検討を重ねてきました。そうした中で、「在沖縄米海兵隊のグアム移転計画の内容が明確ではないこと、米国の進めるグアムの軍事拠点計画（グアム統合軍事開発計画）との関連性も明らかにされていないこと」などの論点を明らかにしました。また「県内・国内移設ありき」ではなく、「そもそも辺野古新基地建設は必要なのかどうかを検証すべきだ」と主張し、米海兵隊の沖縄常駐は必要ないとの結論を導き出しました。同時に鳩山由紀夫首相に対しては、沖縄県民の思いを尊重してとりくむように要請を行いました。



〔2007年沖縄平和行進辺野古にて〕

在沖縄海兵隊グアム移転の全容が明らかにされず、グアム統合軍事開発計画との関連性が明確に

されないままでの政府方針の決定は拙速な判断です。日本政府は米国政府に対して、まず全体像を明確に示すことを要求するべきであると考えます。政府が5月末に米軍のキャンプシュワブ陸上案を最終決定した場合、名護市の辺野古、久志、豊原の久辺3区が、同基地内に保有する区有地について軍用契約が切れる2012年5月以降、契約を結ばない方針を明らかにしました。沖縄各地での様々な闘いに呼応してわれわれも頑張らしましょう。

平和フォーラムは、4月25日に沖縄県読谷村で開催が予定されている「県民大会」を成功させ、鳩山首相に対して「新基地建設NO!」の声をあげることに全力を尽くし、また、5月13日からはじまる「沖縄5・15平和行進」と、16日に行われる普天間基地包囲行動を、全国からの大結集で貫徹することを提起します。

鳩山首相は4月中旬に、小沢一郎幹事長は5月に訪米を予定しています。訪米の際に行われる日米会談によって、県内移設ではない方法で問題が打開できるように、日本は米軍基地を必要としていないという意思を、米国に対して明確にぶつけていかなければいけません。

鳩山首相は就任後の所信表明演説で、「沖縄の方々が背負ってこられた負担、苦しみや悲しみに十分に思いをいたし、地元の皆さまの思いをしっかり受け止めながら、真剣に取り組んでまいります」と語りました。鳩山首相の言葉を現実のものにし、新しい平和のステージに立たなければなりません。私たちは、平和を求めて命を大切にしようとする多くの仲間の皆さんとともに、普天間基地の県内移設に反対するとりくみを進めることを改めて決意します。そのために「4・17三多摩集中行進」「5・15沖縄平和行進」を成功させましょう。

武力で平和はつくれない！普天間基地を閉鎖し、新基地建設に反対する三多摩集中行進

- ◆4月17日（土） 12時50分集合
- ◆13時よりミニ集会、13時20分デモ行進出発

- ◆3時～3時30分 集結集会立川錦中央公園
- ◆主 催 三多摩平和運動センター

- ★西多摩コース 昭島昭和1丁目児童遊園
- ★八王子コース 日野市多摩平第6公園
- ★府中コース すずかけ公園集合
- ★国分寺コース 国分寺市役所

沖縄5.15平和行進が5月13日～16日に行われます。

東京平和センターは、5月15日（土）羽田発9:00、5月17日（月）羽田着18:30予定
2泊3日…県民大会・普天間包囲行動・辺野古集会など 参加費は6万から6万5千円

★詳細はセンター締切4/15まで

1972年5月15日に沖縄は日本に復帰してから38年を迎えました。いま、米軍普天間基地の移転をめぐり、5月中の決着にむけて大きく動いています。沖縄では、県議会をはじめ、41市町村が県内移設に反対する決議をあげています。こうした状況の中、沖縄平和運動センターの呼びかけで、本年も「5.15平和行進」が開催されます。また、今年は5月16日に普天間基地の包囲行動も行います。多くの方の参加を呼び掛けています。

活 動 報 告

■ビキニデー「浜岡原発スタディーツアー」

3・1ビキニデー全国集会の前段企画として浜岡原発ツアーが取り組まれ、東京からも5人が参加した。昨年8月11日に起きた駿河湾沖地震は、「東海大地震か!」と多くの県民が恐怖を感じました。浜岡原発は、8月11日の駿河湾地震(M6.5)によって運転中の4・5号機が緊急停止しました。その後一部観測データが中部電力より公表され、同じ敷地内にあって東へ行くほど揺れが増大していることが判明しました。とくに5号機にあっては設計時の想定を超える値が観測され、行政庁からもその要因究明の指示が出ているところです。

また、一昨年12月22日には、1・2号機の廃炉が発表され、また同時に6号建設計画も発表されるなど、これまで以上に浜岡原発が注目されてきています。差し迫る原発震災リスクをこの目で見るという主旨でした。当日は、チリ地震の影響で御前崎周辺にも「津波警報」が出されており、



6号機の建設現場の見学が取りやめになるハプニングもありました。午後1時に掛川駅をバスで出発。車内では浜岡原発問題を考える会

代表の伊藤実さんより、この間の状況と問題点などレクチャーを受け、浜岡原発周辺の泥炭地層を見学し、浜岡原子力館で副館長から今後の運転計画など説明を受け、見学者からも「危険性」を訴える多くの質疑がありました。その後、館内を見学し帰途に向かいました。帰路では意見交換やDVD放映があり、「震災原発」の恐ろしさを改めて確認しました。

〔実物大模型〕↑

■「被災56周年ビキニ・デー集会」

3月1日、原水禁は東海ブロック、静岡県民会議とともに、被災56周年3・1ビキニ・デー全国集会を静岡市の勤労者総合会館で開催しました。集会には約300名が参加しました。川野浩一原水禁議長の主催者あいさつ、鈴木修静岡県平和・国民運動センター会長の歓迎あいさつにつづいて、浅井基文広島市立大学広島平和研究所所長が「核兵器廃絶のために何が求められているかーNPT再検討会議と日本の情勢」と題する講演と提起。

マーシャル諸島共和国駐日大使ジベ・カプアさんの特別報告「マーシャル諸島の核被害について」、水上賢市福井県平和環境人権センター事務局長の

「もんじゅ再稼動を前にして」、豊村雄二山口県平和運動フォーラム事務局長の「上関原発建設阻止に向けて」の報告が行われました。

■平和フォーラム全国活動者会議

3月1日～2日、平和フォーラムは全国200名の参加者のもと静岡市で全国活動者会議を開催しました。1日は福山真劫共同代表の主催者あいさつ、西谷修東京外語大学教授の講演「日米安保条約50年ー自立的政治に向けて」、「2009年度総括と2010年度運動方針について」の藤本泰成事務局長の提起を受け、新潟2名、長野、青森、沖縄、富山、鹿児島、福島、神奈川などからの報告と発言を受けました。2日は、「エネルギー、環境問題」と「平和、人権問題」の2つの分科会に分かれて、飯田哲也エネルギー政策研究所所長の「日本版グリーン革命は可能か？ー地域が主導する分散型・自然エネルギー革命」、徐勝（ソ・スン）立命館大学コリア研究センター所長の「韓国併合100年と日本の課題」のそれぞれ講演を受け、質疑・討論しました。これらは平和フォーラムが4月21日に予定している第12回総会の議案方針に活かされます。



〔講演する徐勝さん〕

■朝鮮学校を「高校無償化」から除外しないよう求める緊急応援集会

3月12日(金)18時半から東京朝鮮中・高級学校多目的ホールで『朝鮮学校を「高校無償化」から除外しないよう求める緊急応援集会』を開催した。主催は日朝友好促進東京議員連絡会、東京平和運動センター、東京・ピョンヤン友好交流会議の三

者で行った。「高校授業料無償化法案」が衆議院で審議入りしましたが、中井洽拉致問題担当大臣が「無償化」の対象から朝鮮高級学校を除外するよう、川端達夫文部科学大臣に要請し、政務三役で検討されていることが報道されました。このことに抗議し、朝鮮学校も当然無償化の対象にするよう緊急集会を開催しました。集会は日朝友好促進東京議員連絡会江口済三郎代表(中野区議)、東京平和運動センター本橋益男議長のあいさつに始まり、李春熙(リチュニ)・金舜植(キムチュンシク)弁護士からの報告、全・東水労、東京教組、東交、I 女性会議などの発言や保護者の発言、生徒会委員長、学校長の愼吉雄(シンキルウン)の発言を受け、決議文採択を採択して閉会した。講堂を満杯にする 250 人が参加。



〔決意表明する I 女性会議の仲間〕

この日の朝日新聞に「実態見えぬ」を理由に、無償化を除外する報道があり、怒りと緊張の集会でした。国会はこの日、衆院文化科学委員会を開催し、付則をつけて可決。16 日衆院本会議で可決しました。朝鮮学校無償化については、第 3 者機関を設置して客観的に評価するとし、4 月からの実施を引き延ばし強行しました。中井拉致問題担当大臣、川端文部科学大臣、平野官房長官、鳩山首相は、何のために政権交代を与えられたか全く分からず、私たちに失望を与えるものとなりました。

しかし、国連の人種差別撤廃委員会は 16 日、日本での人種差別撤廃条約の実施状況を検証した報

告書を公表した。報告書は、高校の授業料を実質的に無償化する新制度の対象から、朝鮮学校を除外するよう求める意見が出ていることに対し、子供の教育に差別的な影響を与える行為」として、懸念を表明した。各地で朝鮮高校の無償化からの除外を反対する諸行動があり、3 月 27 日代々木公園で「高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する緊急行動」には、4 月からの新入生含め 242 人もの朝鮮高校生をはじめ 700 人が参加して行われました。



〔3・27 集会後のデモ行進〕

■「戦争も基地もいらない WORLD PEACE NOW 3.20」

イラク戦争開戦から丸 7 年となった 3 月 20 日、平和フォーラムなど約 50 の市民団体などで行く「WORLD PEACE NOW」は、やや風が強いながらも晴天に恵まれたなか、港区・芝公園 4 号地に約 800 人の参加者を得て、「戦争も基地もいらない WORLD PEACE NOW 3.20」を開催しました。本年は沖縄の普天間基地移設問題が大きな山場を迎えていることから、「沖縄から基地をなくそう」「イラク・アフガンから外国軍の撤退を」「パレスチナ占領をやめさせよう」の 3 つのスローガン・テーマのもと開催されました。「MUSE BAND」のオープニングにつづいて開会。「イラク戦争を検証する」と題してジャーナリストの志葉玲さん、「パレスチナの危機」についてパレスチナ子どものキャンペーン常務理事の大河内秀人さん、「沖縄に基地はいらない」と題して名護・ヘリ基地反対協共同代表の安次富浩さんがスピーチ。このうち、開戦直後の取材で米軍に拘束されたのを

はじめ昨年まで何度もイラク現地取材してきた志葉さんは、「イラクは今も街が壊れたままで、約450万人が心に深い傷を負いながら避難生活を送っている」と発言。安次富さんは、先の沖縄での米軍による「ひき逃げ事件」に触れ、「現場から救急隊に通報もせず立ち去るのは、戦争行為者にしてみれば当然の感覚かもしれない」と断罪。

「昨年の総選挙で沖縄の自民党候補をすべて落選させ、民主党政権を誕生させたのは、まさに国民の力だ」とし、移設反対派候補の稲嶺進さんが勝利した今年1月の名護市市長選。直後の平野博文官房長官の「選挙結果を斟酌していたら何もできなくなる」という発言に対し、「沖縄の民意を踏みにじる暴言に怒りを覚えた」と強調。「私たちは米軍が沖縄から飛び立って引き起こす戦争の加担者。米軍を沖縄から追い出すことが、運動の基軸になる」とし「沖縄だけのたたかいにせず、みなさんに支援してほしい」と力強く訴えました。

カンパ・アピール、「寿[kotobuki]」の熱唱の後、「アフガニスタンに平和を」をテーマに日本国際ボランティアセンター(JVC)代表理事の谷山博史さんのスピーチ、集会アピール、藤本泰成平和フォーラム事務局長の閉会スピーチが行われ閉会。浜松町駅までのパレードに出発、「武力で平和はつukれない」と市民に訴えました。オバマ政権はイラクからの米軍撤退を約束したもののアフガンへは増派を決めていることを厳しく批判しました。



[3・20 WORLD PEACE NOW 集会]

活動日誌

- 2月27日(土) 東京大空襲65周年朝鮮人犠牲者追悼国際シンポジウム・追悼会東京都慰霊堂
- 2月28日(日) ビキニ・デー関連企画「浜岡原発視察ツアー」
- 3月1～2日 平和フォーラム全国活動者会議(静岡市)
- 3月3日(水) 沖縄等米軍基地問題議員懇談会(17:30～衆議院第2議員会館)
- 3月13～14日 第31回合成洗剤追放全国集会(さいたま市)
- 3月12日(金) 朝鮮学校高校無償化実現集会
- 3月15日(月) 2010在日朝鮮人歴史・人権月間実行委員会(14:00～総評会館)
- 3月17日(水) 「動かしていいの?六ヶ所再処理工場議員と市民の勉強会」
- 3月20日(土) WORLD PEACE NOW(芝公園)
- 3月26日(金) 水基本法を求めるシンポジウム(憲政記念館)
- 3月27日(土) 「高校無償化からの朝鮮学校排除に反対する緊急行動」

今後の日程

- 4月8日(木) NPT再検討会議に向けた集会(18:00～全電通会館)
- 4月10～11日「反核燃の日」全国集会・行動(青森市)
- 4月11日(日) 「米軍住宅追加建設反対!池子の森を守る4.11全国大会」
- 4月17日(土) 健康食品問題学習・講演会(13:00～総評会館)
- 4月21日(水) 第85回原水禁全国委員会(13:00～総評会館)
- 4月21日(水) 第12回平和フォーラム総会(15:00～総評会館)
- 4月25日(日) 「日本と朝鮮半島の今を問い、日朝国交正常化の実現を!女性集会」
10:00～16:00 在日本韓国YMCA
- 4月29日(木) 連合中央メーデー(代々木公園)
- 4月29～5月6日 NPT代表団派遣(アメリカ)

5月3日(月) 施行63周年憲法記念日集会(13:30
～日本教育会館大ホール) 参加費: 500円
内容: 主催者あいさつ、講演「新政権と憲法」
「アジアのなかの日本～安保50年と沖縄」
「国立追悼施設と靖国問題」
5月6日(木) 2010在日朝鮮人歴史・人権月間
実行委員会(14:00～総評会館)
5月13日(木)～16日(日) 沖縄平和行進
*東京は15日～17日

「密約」問題に関する有識者委員会に対する声明

3月9日、「密約」問題に関する有識者委員会は、核問題などをめぐる「いわゆる『密約』問題に関する調査報告書」をまとめ政府に提出しました。2009年の外務省事務次官の発言に端を発した密約問題については、岡田外務大臣が徹底的に調査し国民に対して報告するとしていたもので、長い間疑惑とされていた事への解明に着手した新政権の姿勢は評価されるものです。

報告書は、「朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動」については、日米二国間の文書による狭義の密約として認定し、「安保改定時の核持ち込みの容認」、「沖縄返還時の原状回復補償費肩代わり」については、文書の交換はないが事実を認識していたとして広義の密約と認定しました。「沖縄返還時の核再持ち込み」については「密約」としなかったしましたが、岡田外相は、「一般常識からみれば、密約ではないかと」と述べるなど、4つの案件は全て密約であったと言わざるを得ないものです。あらためてこれまでの歴代政権と一部官僚の国民をあざむく姿勢に強い怒りを覚えます。

「非核三原則」は国是としながらも、一方で長い間国民を裏切ってきた自民党政権の責任は重大です。憲法が規定する民主主義は、主権者への情報へのアクセスの権利と政策決定プロセスへの参加を保証するものであり、今回の案件は、自民党政権がいかに非民主的な政権であったかを表すものです。このことを、「極めて重要な政治判断であった」などとして免罪されるものではありません。

持たず、作らず、持ち込ませずという「非核3原則」が、被爆国日本の主権者の強い「思い」であったことは論を待ちません。現状を是認しようとする動きもありますが、原水禁は断固として反対するものです。鳩山首相や岡田外相の「非核3原則」の堅持の表明を、私たちは支持するもので、さらに非核政策を確かなものにするためにも「非核3原則」の法制化へと踏み出すことを求めます。アメリカの核の傘からの離脱し、武力にたよらない平和外交の構築が必要です。

今回の調査では失われた文書の存在が明らかにされました。徹底解明とはいえない部分も数多くあります。公文書などの文書の保管や公開についても、透明性の確保を強く求めます。密約の存在は、これだけではないことも考えられ、徹底した洗い出しによって、「開かれた外交と信頼」をつくり出す事が重要です。現政権のさらなる努力を期待します。

核疑惑は、これまでも何回となく取りざたされ問題にされてきました。原水禁は、核廃絶の運動を進めてきたものの立場としても、今回の密約問題を真摯に反省し、今後の運動に生かしていきます。また、現政権には過去の政権の批判に終ることなく、非核政策のさらなる強化と、平和と民主主義の前進に向けたさらなる努力を求めます。

2010年3月11日

原水爆禁止日本国民会議 議長 川野浩一